



【販売店】

- ・井筒屋（北九州市庁舎内）
- ・環境ミュージアム
- ・エコタウンセンター
- ・ブックセンタークエスト（小倉本店）

(2) 環境局ホームページによる情報提供

環境に関する取組については、環境局ホームページに掲載しています。地球温暖化対策、ごみ・リサイクル、自然環境、環境保全、環境国際協力などの主要な取組をはじめ、本市の環境施策をわかりやすく説明しています。

※ 環境局ホームページ：北九州市のホームページ
(<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/>) で「環境局」を検索してください。

(3) 環境測定データの速やかな情報発信

市内で実施している大気、水質などの環境測定データについては、平成 18 年度から、インターネットを活用して速報値をお知らせしています。

(4) 自然・生き物に関する情報の整備

本市の自然や生物に関する情報を把握するため、自然環境調査の実施と、調査データの集約化を図っています。

(5) エネルギー情報デスク

省エネルギーや再生可能エネルギーに関する、補助金制度・融資制度等の情報を集約し、環境局ホームページ上に掲載するとともに、制度の利用方法などに関する一元的な窓口として、情報提供や相談への対応を行っています。

(6) 「分別大事典」の配布

「資源」と「ごみ」の分け方・出し方を知ってもらうため、一目でごみの分類や出し方が分かる目次兼分別一覧表や、出し方に迷うものが簡単に調べられる 50 音順の分別早見表等を掲載した冊子を、区役所等で配布しています。

(英語・中国語・ハングル表記のものも作成しています。)



(7) 「かえるプレス」の作成・配布

環境に関する情報の提供や、環境局の取組を紹介するために情報誌を発行し、各戸に配布しています。

■発行回数/年 3 回



第 4 節 国際的な協働・ビジネスの推進

本市は、公害克服の経験やノウハウ、アジア諸都市とネットワークなどを活かして、環境分野の国際協力を推進し、国内外から高い評価を得ています。一方で、人口増加や経済発展が著しいアジア諸国を中心に、環境問題や水ビジネスに関する環境ビジネスの市場が拡大しています。今後は、環境国際協力の視点だけではなく、アジア低炭素化センターを中心に環境技術の輸出を積極的に進め、市内事業者等による環境ビジネスの機会創出に取り組んでいきます。

1. アジアの人材育成拠点形成

本市は、公害克服の過程で培った技術を、昭和 50 年半ばから研修員の受入れや専門家派遣によって、開発途上国の環境改善に役立ててきました。昭和 55 年には公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA) が発足し、本格的に環境分野の研修が始まりました。

また、専門家派遣では独立行政法人国際協力機構 (JICA) などの国際機関の要請を受け、市職員をアジアや中南米などに派遣し、現地で技術指導を行っています。

これまでの実績は (研修員受入) 146 カ国 7,059 人 (専門家派遣) 25 カ国 166 人にのぼっています。(平成 25 年 3 月現在)

(1) 自治体職員協力交流事業

本市では、財団法人自治体国際化協会を活用し、アジア各都市の職員を研修員として受け入れています。研修員は本市の環境の取り組み等を学びながら、環境国際協力にも携わっています。

帰国後は両市の架け橋として本市の環境国際協力を進めるうえでの重要な役割を担っています。

研修員のコメント

Gin gin Ginanjar (ギンギン ギナンジャー) さん
(インドネシア・スラバヤ市美化局)

スラバヤ市は経済発展に伴い廃棄物、大気汚染、水質汚染などの環境問題に直面しています。これらの問題の解決のためには、新しい知識や技術、政策形成能力が不可欠です。私は北九州市で様々な環境関連の知識を身につけたいと思い研修に参加しました。今後は研修を通じて得た知識を活用して、スラバヤ市における環境管理、特に廃棄物と排水処理に関するプログラムの実践に向け頑張りたいと思っています。



2. 諸外国との環境協力実績

(1) 都市別実績

ア. 大連市 (中国)

友好都市である大連市とは、昭和 56 年に大連市で「公害管理講座」を開催して以降、人材技術交流を長年に渡って行っています。このような地域レベルの環境協力を経て、本市は ODA (政府開発援助) を活用した大連市の環境国際協力保全計画 (マスタープラン) の策定を提案し、平成 8 年に「大連市環境モデル地区整備計画」の開発調査が採択されました。この開発調査は、自治体レベルの環境協力が ODA 案件に発展した初めてのケースとして注目されました。本市からも行政・企業の専門家をのべ 67 人派遣し、調査終了後には 5 件の円借款供与が決定しました。

本市が平成 2 年に公害克服の実績を評価され受賞した国連環境計画 (UNEP) の「グローバル 500」を、平成 13 年に大連市も受賞し、国際的にもその環境改善が評価されました。

イ. スラバヤ市 (インドネシア)

平成 9 年のアジア環境協力都市ネットワーク構築時から連携を図っており、平成 24 年 11 月には、両市長による「環境姉妹都市に関する覚書」を締結しました。(特集 9 ページ参照)

ウ. 上海市 (中国)

北九州市と環境ミュージアムが取り組んでいる体験型環境教育手法などによる環境教育プログラムと、上海市環境局や科技馆などの取組を共有化することで、お互いの環境教育事業の活性化を目的とし、平成 23 年度は、両市の環境教育担当者が共同企画した環境教育プログラムを上海市の児童を対象に展開しました。

エ. ハントワジャヤ特別市 (マレーシア)

マレーシア固型廃棄物管理公社に対し、本市の環境技術やノウハウを用い、廃棄物管理の効率化に向けた国際協力事業を行っています。平成 24 年度は計 3 回のマレー

シアへの専門家派遣と本市への研修員受入で、廃棄物調査の専門家の育成、生ごみの堆肥化、分別・収集・運搬など各事業への助言やマラッカ知事を招いてのセミナーを行いました。



現地指導の様子

(2) 都市間ネットワーク事業

ア. 東アジア経済交流推進機構環境部会

平成 16 年に創設された「東アジア経済交流推進機構」の環境部会を運営しています。会員都市は、日本の北九州市・下関市・福岡市、中国の大連市・青島市・天津市・煙台市、韓国の仁川広域市、釜山広域市、蔚山広域市の計 10 都市です。平成 22 年度に日本北九州市で開催された第 6 回環境部会以降、行政に加え、産業界代表も参加して、環境と経済の両立に向けた活発な議論を行っています。



東アジア経済交流推進機構環境部会

イ. アジア環境都市機構

本市と東南アジア 4 カ国 6 都市で設立した「アジア環境協力都市ネットワーク」や「北九州市イニシアティブネットワーク (19 カ国 173 都市)」を、平成 22 年 2 月再編し、「アジア環境都市機構」が創設されました。この機構は、東アジア経済交流推進機構の環境部会とも連動しながら、アジア諸都市を中心に低炭素社会づくりの移転・情報共有をめざしています。



ウ. OECD グリーンシティ・プログラム

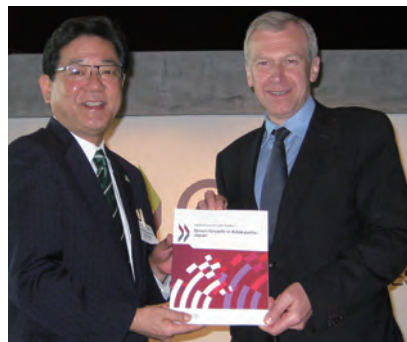
経済協力開発機構 (OECD) は、世界の 34 の先進国が加盟し、ブラジル、ロシア、アフリカ諸国を含む 100 カ国以上の国・地域とも専門知識や経験の共有を行う「世界最大のシンクタンク」であり、世界に対し大きな発信力・影響力を持っています。

OECD が取り組む「グリーンシティ・プログラム」は、モデルとなる都市のグリーン成長に関する政策について他都市との比較に基づき分析・評価を行い、その成果を都市ごとに公表するほか、全体報告書を発行し、全世界に情報を発信するものです。

平成 23 年 6 月、本市はこのグリーン成長都市の一つとして、パリ、シカゴ、ストックホルムとともに、アジアで初めて選定されました。

また、平成 25 年 5 月には、本市の環境に関する取組などについてまとめた報告書が OECD より発行されました。

今後は、この報告書を活用し、本市の環境の取組の足跡と未来への貢献を日本国内はもとより、世界に広く PR したいと考えています。



OECD レポートを受け取る北橋市長

3. アジア低炭素化センター

経済発展著しいアジア諸国、特に中国、インドなどに対してアジア低炭素化センターは従来の政府レベルの協力事業に加え、高い技術力を持つ市内企業による環境ビジネス参入支援を積極的に進めています。

これまで、協力事業やビジネス可能性調査等を通じて入手した海外の環境ビジネス情報を広く提供してきたほか、ビジネスミッション派遣や環境技術展示会への出展等を通じて、市内企業の環境国際ビジネスを積極的に支援しています。

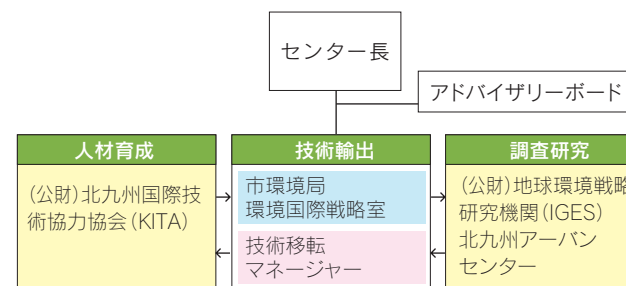
(1) アジア低炭素化センターの概要

ア. 背景

環境モデル都市に選定された本市は、「北九州市環境モデル都市行動計画」において、2050 年までに、アジア地域で CO₂ 排出量を本市の 2005 年比で、150%削減するという目標をあげました。そのため、アジア地域の低炭素化を通じて、地域経済の活性化を図るための中核施設として、「アジア低炭素化センター」(アジアグリーンキャンパ) (以下「センター」という。) を平成 22 年 6 月に、八幡東区平野に開設しました。



アジア低炭素化センター開設



イ. これまでの取り組み

本市に蓄積してきた地元企業の環境技術を、アジア諸都市とのネットワークを活用しながら、ビジネス展開することを支援します。平成 24 年度は、国等からの調査受託事業などを活用して、地元企業とともに各種の事業実現可能性調査を行いました。

その他の取り組みとして、新興国及び途上国の各都市において、環境配慮型都市(グリーンシティ)づくりを推進するため、本市の行政ノウハウや環境技術を体系的に整理した「北九州モデル」を構築しました。また、事業実施

により得られる CO₂ 排出削減量を適正に評価、見える化する「北九州市低炭素新メカニズム (K-MRV)」を構築しました。

ウ. 今後の展開

センターでは、中国、インド、インドネシアなどを中心に、「北九州モデル」を活用して、相手側都市のニーズに応じたパッケージ型インフラの海外輸出を進めていきます。

(2) アジアにおける環境ビジネス実績

ア. 中国

平成 23 年度より、天津経済技術開発区において、(株)安川電機が有する制御系 EMS (エネルギー管理システム) を工場内に構築し、省エネルギー化を実現するための「天津経済技術開発区内工場向けエネルギー管理システム推進事業」を実施しました。また、環境省事業を活用し、(株)エコマテリアルと共同で天津市牙循環経済産業区において、廃プラスチックリサイクルのモデル工場及びリサイクル団地の整備に向けた実現可能性調査を実施しました。

平成 24 年度は、九州メタル産業(株)と天津市国聯廃棄物自動車回収解体有限公司が事業主体となり、天津市において、複合型シュレッダー導入による廃自動車からの鉄及び非鉄金属類等の回収を行うことで、100%マテリアルリサイクルの実現を目指す「廃自動車リサイクル事業」の実現可能性調査を実施しました。



廃自動車リサイクル事業

イ. インド

(ア) デリー・ムンバイ間産業大動脈 (DMIC) 構想 スマートコミュニティ事業

本市は、日本 - インド間の国家プロジェクト DMIC 構想を進めるため、経済産業省主導のもと日本を代表する 4 企業連合の中の 1 つに参加しています。エコタウンや東田スマートコミュニティでの経験を活かした環境配慮型都市建設に向けたアドバイスをしながら、市内企業のインドにおける新たなビジネス拡大を目指した活動を行っています。



DMIC 関係者訪日研修

(イ) E-Waste (電気電子機器廃棄物) リサイクル事業

本市は 経済産業省の支援を受けて、エコタウン企業である日本磁力選鉱(株)とともに、平成 21 年よりインド西部における E-Waste リサイクル事業の可能性調査を実施しました。その結果、同社によるインド国内で今後発生する廃 PC や携帯に含まれるプリント基板のパーゼル条約に基づいての輸入が開始されました。同事業は、本市が掲げている「レアメタル等の回収拠点事業」や北九州エコタウンを軸とした「アジアにおける国際資源循環拠点構想」の実現に大きく貢献するものです。



インド調査風景

ウ. タイ

環境配慮型工業団地整備事業

タイ王国の中でも有数の工場集積地である、ラヨン県、チョンブリ県周辺を対象に、本市の持つ公害克服やエコタウン建設の経験を中心としたセミナーや現地での調査を実施しました。今後も市内企業の本格的参入を支援しながら、循環型社会の実現を目指していきます。



ラヨン県でのフォーラム

エ. インドネシア

本市は平成 24 年度北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業により、小倉合成工業(株)がインドネシア・

西ヌサ・トゥンガラ州において行う、安価で高品質なヒマシ油の生産を目指した、精製技術及び生産技術の移転にかかる実証事業への支援を行いました。

また、水道機工(株)や東レ(株)等と共同で、西ヌサ・トゥンガラ州の電気・水道等インフラ未整備地域において、太陽電池とハイブリッド化した浄水装置による飲用水供給のための事業化検討調査を実施しました。

さらに、バリクパバン市において、将来的な環境ビジネス展開を見据えて、人々の環境保全への理解をより深めるための環境学習プログラムのワークショップを行いました。スラバヤ市での活動については、9 ページ参照。



戦略的環境パートナーシップ共同声明

(3) エコタウンの海外展開

海外からの北九州エコタウン視察者は年々増加しており、最近では、単なる視察依頼だけでなく、エコタウンのノウハウ移転や市内企業の海外進出も含めた交流の要望が増えています。本市は平成 19 年から中国の 3 都市でエコタウン協力事業を実施しました。

ア. 青島市

平成 19 年 9 月、日中政府間の環境協力の枠組みのもとで、青島市と覚書を調印し、北九州エコタウン事業の経験を活かした「日中循環型都市協力事業」(エコタウン協力)を開始しました。平成 19 年度から 2 年間、家電リサイクルをテーマとした検討や、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行い、協力の成果を発表するセミナーも本市で開催しました。

イ. 天津市

平成 20 年 5 月、首相官邸において北九州市と天津市の市長が覚書を調印し、両市のエコタウン協力が開始されました。自動車リサイクルをテーマとした検討を行ったほか、計画策定に対するアドバイス、行政官を対象とした訪日研修を行いました。平成 23 年度には天津市と「低炭素社会づくりに向けての協力に関する覚書」を締結し、都市間協力を基盤として低炭素化社会づくりに向けた事業について推進しています。

ウ. 大連市

平成 21 年 11 月、北九州市と大連市政府による、大連市でのエコタウン建設に向けた協力の覚書が締結され、エコタウン協力がスタートしました。本市はこれまで、青島、天津と中国国家級エコタウンの建設に携わっており、大連市ではこれまでの経験を活かして、法整備が整った家電や今後廃棄量の増加が予想される自動車のリサイクルに加え、物流システムにも視点を当てた助言を行いながら、市内企業の保有する環境技術や製品の販路拡大を支援しています。

(4) 北九州市中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業

本市は平成 23 年度より、市内中小企業を対象に、海外で販路開拓につながる実証試験や FS (事業可能性調査) に要する費用の一部を助成する「中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業」を行っています。

市内中小企業が所有する技術・製品の、海外でのニーズに合わせた現地での実証試験や、海外展開のビジネスモデル構築のための F S (事業可能性調査) を支援することで、価格競争力・資金力・ブランド競争力を補い、海外での販路拡大を支援するものです。

平成 24 年度は実証枠 3 件、F S 枠 1 件を採択しました。

4. 関係機関との連携

(1) 公益財団法人北九州国際技術協力協会 (KITA)

KITA は、北九州市がこれまでに培った技術や経験を途上国に移転することを目的に、昭和 55 年に設立されました。以来、本市の環境国際協力の実践機関として、国際研修、専門家派遣、コンサルティング、調査研究、国際親善交流など、多彩な活動を実施しています。

(平成 24 年度の主な環境関連事業)

ア. 国際研修事業

KITA では、JICA 研修 44 コース (環境管理研修 9 コース、水資源・処理研修 7 コース、生産技術・設備保全研修 9 コース、省・新エネルギー研修 11 コース、職業訓練研修等 8 コース)、環境・省エネ経営者セミナー等 7 コース、計 51 コースを実施し、研修員 421 名を受け入れました。

イ. 技術協力事業

(ア) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業

スラバヤ市マス川支流流域のモデル地域において、排水処理のマスタープランを策定します。さらに同地区内を構成する複数の町内会において、分散型排水処理施設の設置を展開し、河川水質の改善を図るものです。平成 24 年

度はコミュニティ排水処理施設等について専門家を派遣し、技術支援を行いました。あわせてスラバヤ市技術者に対し、水処理技術とともに市民の理解協力を得つつ事業を進めるノウハウ取得を目指した本邦研修も実施しました。

(イ) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立

インドネシア・スラバヤ市で成功をおさめた、生ごみ堆肥化を核とした市民参加型廃棄物管理手法 (KitaQ 方式) を現地の実情を合わせた方法で普及・推進するため、技術指導、人材育成、市民啓発活動を行うものです。コミュニティにおける家庭用コンポスト、コンポストセンターの技術・運営支援、企業・大学等のコンポストを核とした廃棄物管理に関する専門家を派遣し、技術支援を行いました。



コンポストセミナーの様子

(ウ) ケニア国ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト

民間企業と共同企業体を結成し、北九州市、IGES と協働で、ケニア国・ナイロビ市において、廃棄物管理能力向上に必要な収集運搬能力向上、廃棄物独立会計導入、民間連携促進、コミュニティ連携促進等を実施しています。

KITA は、ナイロビ市の廃棄物収集・運搬業務の現状を調査し、その改善提案を図るため、廃棄物の専門家を派遣しました。

(エ) タイ・新バイオディーゼルの合成法の開発

北九州市立大が開発した 100% 軽油として使用できるバイオディーゼル (HiBD) をタイで普及させるものです。(従来法では軽油に 10% 程度まで混合して使用できるバイオディーゼルの製造が主流)。KITA は、バイオディーゼルの原料となる廃食用油、ヤトロファ油、パーム油などの非食糧系植物性・動物性油脂の実情を調査し、望ましい収集システムを検討しています。

(2) 公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 北九州アーバンセンター

IGES (本部 神奈川県) はアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現に向け、実践的かつ革新的な施策手法の開発

や環境対策の戦略づくりを行っています。

北九州アーバンセンターは、平成 11 年に IGES 北九州事務所として開設され、主に国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 及び北九州市との協力プログラム「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」等の活動を行ってきました。同ネットワークに基づく都市間環境ネットワークは、平成 22 年 2 月、「アジア環境都市機構」として再編強化されています。平成 22 年 4 月には、北九州アーバンセンターと改称し、廃棄物管理・汚染規制・交通等の都市問題を中心に、低炭素で環境的に持続可能な都市の実現に向けた自治体の取組みを促進するための研究を進めています。

また、北九州市アジア低炭素化センターの構成団体として、市内企業の環境技術を活用した海外展開支援や、JICA 九州・KITA との連携による国際研修講師の派遣等も行っていきます。

平成 24 年度の主な事業内容

ア. ASEAN「環境的に持続可能な都市 (ESC)」モデル都市プログラム拡大とハイレベルセミナー開催

環境省のクリーン・アジア・イニシアティブの枠組みの下、過去 3 年間、3 回の環境的に持続可能な都市 (ESC) ハイレベルセミナーが開催され、北九州アーバンセンター (以下、KUC) が事務局を務めました。2013 年 3 月には、第 4 回 ESC ハイレベルセミナーをベトナム・ハノイで開催しました。15 カ国中央政府、21 地方政府、29 国際機関、NGO、研究機関、民間企業等、約 200 名が参加し、先進都市の経験共有の場を提供するとともに、参加者間の連携と情報交換を促進しました。今後、アジア環境都市機構の参加都市の活動とも連携しながら、同地域のモデル都市の実現に向けた支援を続けていく予定です。



4 回「環境的に持続可能な都市 (ESC) ハイレベルセミナー (ベトナム・ハノイ)」

イ. アジア地域における低炭素都市づくりの支援

地方政府に温室効果ガス排出削減計画の策定が求められているインドネシア、タイ、ベトナムの政府職員を対象に、3 週間の研修を JICA 九州で実施するとともに、それぞれ

の都市で管理能力強化のためのワークショップを開催しました。

また、北九州市やその他の都市で計画又は実行中の低炭素施策を整理して、海外の地方政府職員を対象とする自治体低炭素都市計画のための研修モジュールを作成しました。



JICA 低炭素都市計画策定能力強化研修に参加する研修員たち (北九州市立大学ひびきのキャンパス)

ウ. アジア地域等における 3R 政策の策定支援

マレーシアにおける食品廃棄物管理戦略及び、ベトナムにおける 3R 行動プログラムの策定支援を行い、両国の戦略に対する提言をまとめ、中央政府に提出しました。

また、JICA 技術協力プロジェクトとして、北九州国際技術協力協会 (KITA) と連携して、ケニア・ナイロビ市における廃棄物の回収・運搬の改善に向けた市職員の能力向上プロジェクトを実施しました。



政策議論のためのワークショップ (マレーシア)

エ. アジア諸都市における堆肥化を中心とした廃棄物管理モデルの普及・拡大

アジア 6 カ国 (インド、スリランカ、バングラディシュ、タイ、インドネシア、中国) において大規模コンポスト事業を推進するための施策について、中央政府担当者や関係者を招聘してワークショップを各国で開催し、研究成果をとりまとめました。

北九州市及び北九州国際技術協力協会 (KITA) と連携し、インドネシア・スラバヤ市で成功した住民参加型コンポスト (堆肥) 化推進モデルを、フィリピン、マレーシア、ネパール等のアジアの他都市へ普及・展開する活動を行いました。JICA 九州と連携し、アジア諸都市の担当者を招聘したフォ

ローアップセミナーの開催や、派遣訓練前の青年海外協力隊環境教育隊員を対象としたコンポスト化研修を実施し、派遣後の現地での連携を進めています。

また、先行してコンポスト事業を実践している都市の経験を共有するプラットフォーム、「Kita-Q コンポスト・ネットワーク」WEB (<http://kitaq-compost.net/>) を、新たに IGES 北九州アーバンセンターのホームページ上に開設しました。



コンポストセミナーの様子

(3) 国際機関との関係

ア. 独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA は、政府開発援助 (ODA) の無償資金協力や技術協力を実施する機関です。平成元年、九州地区の総合窓口及び研修員受入れの国際研修センターとして本市に JICA 九州国際センター (KIC) が開所し、年間 700 名にのぼる研修員の受入れ、海外ボランティアや技術専門家の募集、国際協力に関する情報提供などを行っています。

本市は、研修コースへの講師派遣や施設への見学受入などを積極的に行うとともに、地域の特徴を活かした新たな研修の開設、JICA の制度を利用した環境国際協力事業の実施など、多様な連携を実施しています。

平成 25 年 2 月には、従来からの協力関係のさらなる推進に加え、官民連携など新たな分野での協力を発展させることを目的として、「北九州市と独立行政法人国際協力機構との連携協定」を締結しました。



JICA 連携協定締結式 (H25.2.6)

イ. イクレイ (ICLEI)

持続可能性をめざす自治体協議会イクレイは、持続可能な開発を公約した自治体及び自治体連合組織で構成された国際的な連合組織です。平成 2 年にニューヨークで開催された「持続可能な未来のための自治体世界会議」で設立されました。

現在、世界の 1200 以上の自治体等が会員になっています。本市は、イクレイ設立当初から加盟し、理事を務めるなど積極的に活動しています。

ウ. 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)

平成 22 年 10 月 26 日～30 日において、UNESCAP の支援のもと、インドネシア国廃棄物管理研修を開催し、インドネシア国の中央政府、タラカン市、バリクパパン市、中央ジャカルタ市、マカッサル市、パレンバン市から実務者を本市に招聘した。スラバヤ市で成功した生ごみ堆肥化技術を活用した廃棄物管理モデルを如何に普及転移していくかというテーマで議論を行いました。

エ. 国連工業開発機関 (UNIDO)

1966 年に国連の一部局として発足し、1985 年に第 16 番目の国連組織機関として独立しました。加盟する 173 カ国の政府とともに、開発途上国や市場経済移行国の経済力の強化と持続的な繁栄のための工業基盤の整備を支援しています。平成 22 年 6 月 14 日に、日本の自治体では初めて本市と低炭素化社会実現のための協力覚書を締結しています。

オ. 国際協力銀行 (JBIC)

国際協力銀行 (JBIC) は、株式会社日本政策金融公庫の国際部門機関です。平成 21 年 12 月 21 日に、本市は気候変動対策と水インフラ整備に関する相互協力の覚書を締結しました。JBIC と自治体との覚書の締結は、東京都について二番目であり、JBIC の海外ネットワークや情報を活かしながら、本市の環境技術の技術輸出を図っていきます。

(4) その他機関との関係

ア. 九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ (K-RIP)

九州の環境・リサイクル産業の育成・振興のために、特に中小企業の環境ビジネスを支援することを目的とした産学官のネットワーク組織です。平成 22 年 6 月 4 日にアジア低炭素化センターと主に環境ビジネスにおける共同事業・情報交換や人材交流といった相互連携及び協力に関する覚書を締結しています。



イ. 北京環境交易所

平成 23 年 8 月中国北京において、国家級の環境権益取引機構である北京環境交易所と、日本からの環境技術・ノウハウの輸出を協力して推進することを骨子とした覚書を締結しました。今後、北京環境交易所を日中の窓口として、情報のプラットフォームを形成し、日中企業間の環境ビジネスの促進を図ります。



トピックス

「第15回日中韓三カ国環境大臣会合」

平成 25 年 5 月 5 日(日)～6 日(月)、我が国の石原伸晃環境大臣、中国の李 幹傑(リ・カンケツ) 環境保護部副大臣及び韓国の尹成奎(ユン・ソンギョ) 環境部大臣が本市に一堂に会し、第 15 回日中韓三カ国環境大臣会合が開催されました。

会合では石原伸晃環境大臣が議長を務め、各国の環境政策の進展、地球規模及び地域の環境課題や環境協力に係る三カ国共同行動計画の進捗状況等について意見交換を行い、共同コミュニケ(共同声明)が採択されました。

共同コミュニケでは、大気汚染については、互いに理解を深め、協力し合うことを通じ、この問題の解決を図っていくことの重要性について認識が一致しました。また、その問題解決に向け新たに三カ国による政策対話を設置することや、日中韓のみならずアジア全体の持続的な発展に対する大気汚染問題の重要性にかんがみ、既存の地域的取組の更なる活用に向けた協力を進めることなどが合意されました。

また、共同コミュニケには大気汚染の他にも黄砂、気候変動、グリーン成長などについての合意事項が盛り込まれました。

本市では、今回の合意に基づき、大気汚染改善をはじめとする課題解決のため、今後も関係都市との環境協力を積極的に取り組むこととしています。

5. ウォータープラザ北九州

(1) 目的

「ウォータープラザ北九州」は、世界の水問題解決に向け、各種水資源を有効活用するために必要となる先進技術を実証研究し、また、研究の成果を、国内外に情報発信して技術普及を進めることを目的とした施設です。

施設内には、海水淡水化技術と下水処理水の再利用技術の統合による先進の省エネ型水循環システムの「デモプラント」と、企業等が機器を持ち込んで技術開発を行える「テストベッド」を備えており、官民がそれぞれの特徴を生かし、連携しながら、運営・管理も含めた総合的な水処理技術の実証を行い、先進の水循環ソリューションの提供を目指しています。

(2) 実証研究

「デモプラント」では、海水と下水から約 1,400 m³/日の「質の高い水」をつくることができ、そのうち 1,000 m³/日を九州電力(株)新小倉発電所へ発電用水として供給することで、システムの有効性や海外での事業化の可能性について、官民一体で実証研究を進めています。

また、「テストベッド」では、海水や下水など 6 種類の原水を利用し、企業等が、新しい水処理技術の研究開発を行っています。

(3) 今後の取り組み

本市では、「環境」と「アジア」をキーワードとした「緑の成長戦略」の一つとして、海外水ビジネスに積極的に取り組んでいます。

その一環として、海外での競争力・優位性の確保、国際ビジネス基盤の強化を図るため、「水ビジネスの国際戦略拠点(研究開発・人材育成の拠点、技術のショーケース)」を整備する予定です。

「ウォータープラザ北九州」は、その中核を担う施設であり、実証研究の成果を広く情報発信しながら、官民がそれぞれ有する技術やノウハウを水ビジネスの海外展開に繋げていきたいと考えています。

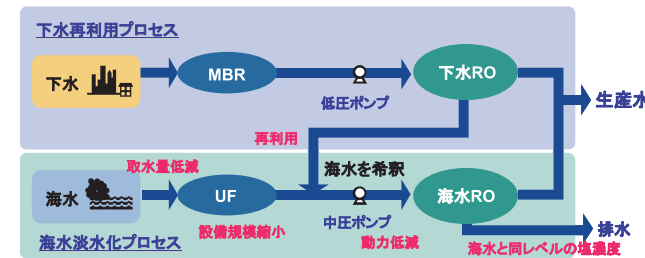
<概要>

- 開設時期：平成 22 年 12 月 14 日
- 本格運転開始：平成 23 年 4 月 11 日
- テストベッドでの実験開始：平成 23 年 12 月
- 開設場所：日明浄化センター内(小倉北区西港町)
- 実施主体
 - ・(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
 - ・海外水循環ソリューション技術研究組合(GWSTA)
 - ・北九州市



<システムの特徴>

複数の膜技術を組み合わせることにより、省エネで環境にやさしい高品質な生産水をつくる



下水膜処理と海水淡水化の統合システム

- 省エネ** ・ポンプ動力を低減(30~40%)
- 低コスト** ・建設費、運転費を縮減
- 低環境負荷** ・排水の塩濃度を低減

- ※ MBR(Membrane Bioreactor)：膜分離活性汚泥法
- ※ UF膜(Ultrafiltration Membrane)：限外ろ過膜
- ※ RO膜(Reverse Osmosis Membrane)：逆浸透膜



視察の様子

約 4,000(うち海外 900 名)名が視察(平成 24 年度末現在)視察申し込みについては、<http://www.waterplaza.jp/>